

新規・拡充事業一覧

※主な新規・拡充項目については、主なものであるため、事業費総額と合計が合わないことがあります。

部名称	課名称	事業名称	事業費総額		主な新規・拡充項目	主な新規・拡充項目				頁
			令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)		令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	査定内容	査定の詳細	
商工労働部	産業政策課	中小企業の生産性向上促進事業	15,594	15,594	堺のサービス業の価値魅力発掘・発信、産業DX支援センターの開設	15,594	15,594	要求通り	—	1
商工労働部	イノベーション投資促進室	イノベーション創出促進事業	24,210	9,599	イノベーション創出促進事業	24,210	9,599	内容を精査	実施手法の精査	5
商工労働部	商業流通課	がんばる商店街支援事業	68,110	68,110	地域の持続的発展のための商店街支援事業の補助対象をソフト事業にも拡大	5,000	5,000	要求通り	—	9
商工労働部	ものづくり支援課	経営サポート事業	389,939	377,229	デジタル化推進業務	22,300	14,300	内容を精査	対象、規模等の精査	12
商工労働部	ものづくり支援課	金融対策事業	4,041,496	4,028,329	堺市産業振興センター保証付き融資保証料負担金	18,750	5,583	内容を精査	対象、規模等の精査	15
商工労働部	ものづくり支援課	伝統産業振興事業	58,367	58,367	戦略的産業観光(オープンファクトリー)推進事業補助金	2,000	2,000	要求通り	—	18
商工労働部	雇用推進課	多様な人材の雇用支援事業	20,400	17,100	さかい女性の就職応援プロジェクト	10,100	6,800	内容を精査	実施手法の精査	22
					堺市就労に向けたデジタル人材育成支援事業	3,300	3,300	要求通り	—	27

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充			
		事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業		事業番号	015-052		
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	産業政策	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出 イノベーション創出につながる事業数		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	74件(5年累計(2015~2019年度))	目標値	100件(2021~2025年度の累計)	
		寄与するKPI	有・無	取組	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.2	
2	関連計画	施策との関連	有・無	指標名	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進			
		寄与するKPI	有・無	現状値	女性の就業率			
3	事業開始年度	令和 4 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市産業振興アクションプラン						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内サービス事業者 (17,557社)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域産業の重層化、地域経済の底上げ、地域雇用の安定化を図るため、市内サービス産業の生産性および付加価値の向上を促進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> 堺のサービス事業者が有するストーリーや提供する価値を評価し、それらを発信する仕組みをつくり、事業者の信頼性の向上や、域内外の需要獲得を後押しする。具体的には、年間100社の市内サービス業者への取材活動を行い、行政目録・行政発信ではなく、市民目録・市民発信の仕組みを民間ならではの専門的ノウハウを活用して構築し、市内内外の消費者に対する認知向上を通じた市内サービスの販売・レポート促進につなげる。 堺市産業振興センターに産業DX支援センターを開設し、専門家を配置し、サービス事業者向けの経営支援の体制を強化する。サービス事業者へのアウトリーチや相談窓口での対応を通じて経営課題を把握し、市内サービス事業者の経営支援を効果的に実施する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度
11 企業オープンデータポータル (さかしる) に法人基本3情報以外の企業情報を入力した企業数	件	目標値	-	5,000	10,000
		実績値	-	-	-
		達成率	-	-	-
当該指標を選定した理由	現在策定中の堺産業戦略 (案) にて、サービス産業支援の指標として本KPIを設定しているため。				
目標値の設定根拠・算出方法	市内法人24000社のうち、基本3情報以外の企業情報を入力した企業数				
12 活動指標(成果を上げるための手段) サービス事業者へのアウトリーチ数	件	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
		目標値	-	100	
		実績値	-	-	
達成率	-	-			
当該指標を選定した理由	サービス事業者の価値の見える化や経営支援の実施には、まずはアウトリーチする必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	年間で実施する市内サービス業者への取材活動数				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	中小企業の生産性向上促進事業	事業番号	015-052
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	0	0	0	15,594
13 財 源 内 訳	国支出金					7,797
	府支出金					
	市債					
	その他 (産業活性化基金繰入金)					7,797
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源					

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	委員報酬	R3	予算			堺市産業振興センター補助金	R3	予算		
		R4	予算	102	0		R4	予算	3,194	0
	普通旅費	R3	予算				R3	予算		
		R4	予算	203	0		R4	予算		
	消耗品費	R3	予算				R3	予算		
		R4	予算	32	0		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算				R3	予算		
R4		予算	63	0	R4		予算			
サービス業の価値魅力・発掘・発信 業務委託料	R3	予算				R3	予算			
	R4	予算	12,000	0		R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・堺産業戦略の策定 (サービス産業支援の位置付け) ・市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の構築
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の価値魅力・発掘・発信事業の実施 ・IPCサービスイノベーションセンターの設置、活動 ・市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の運用
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス業の価値魅力・発掘・発信事業の実施 ・IPCサービスイノベーションセンターの活動 ・市内企業オープンデータポータルサイト「さかしる」の運用

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○堺市基本計画2025においては、KGIとして従業者1人当たり付加価値額を508万円 (2020年) から539万円 (2030年) に上げる目標を掲げている。この目標達成のためには、市内GDPの61%、市内事業所数の81%、市内全従業者の78%を占めるサービス業の生産性向上は不可避の政策課題である。また、コロナ禍の影響を受けた業種の多くがサービス業であり、既存の販路維持及び新たな販路開拓に対する課題を抱えている企業が多く、また女性をはじめとする雇用の受け皿としての機能の回復・強化が喫緊の課題である。</p> <p>○サービスは、モノと異なり物理的な形を持たず、サービス提供プロセスやサービス品質が提供する価値が目に見えにくい (無形性)、販路開拓においてはサービスの信頼性をいかに示すことができるかが課題。</p> <p>○本市ではこれまで製造業支援を中心とした産業振興を実施してきたが、他方でサービス業支援の体制は未整備。上記のとおり、サービス産業は市内全従業者の78%を占めており、市内経済の底上げのためには、市内の産業支援機関が製造業支援とサービス業支援を両輪として取り組む体制の整備が必要。</p>
----	---------	--

中小企業の生産性向上促進事業

産業DX支援センターの開設 【3,194千円】

現状・課題

- 生産を牽引する**製造業**と、雇用の受け皿である**サービス業**は、**市内産業の重要な両輪**。本市ではこれまで本市の強みである製造業支援を中心とした産業振興を実施してきたが、他方でサービス業支援の体制は未整備。
- 市内経済の底上げのためには、市内の産業支援機関が製造業支援とサービス業支援を両輪として取り組む体制の整備が必要。

事業の方向性

- これまで本市で培ってきた製造業に対する経営支援のノウハウも踏まえ、市内産業支援機関におけるサービス業の経営支援体制を強化する。

事業概要

- 堺市産業振興センターに「産業DX支援センター」を開設し、専門家を配置し、サービス事業者向けの経営支援の体制を強化**する。
- 同センターにおいては、サービス事業者へのアウトリーチや相談窓口での対応を通じて経営課題を把握し、市内サービス事業者の経営支援を効果的に実施する。経営支援としては、例えば、市内情報通信企業とのマッチング、サービス業のICT導入サポート、国補助金の獲得支援、データ分析・実態調査等を実施。
- 支援については、堺商工会議所によるIT導入専門家支援事業、S-Cubeのスタートアップ支援事業など他の産業支援機関と連動して実施する。市もサービス産業支援の部署を新たに創設し、各機関の強みを生かした経営支援体制を強化する。

中小企業の生産性向上促進事業

堺のサービス業の価値魅力発掘・発信事業 【12,400千円】

現状・課題

- 市内GDPの61%、市内事業所数の81%、市内全従業者の78%を占めるサービス業は、本市地域経済を支える重要産業である一方、他政令市と比較して付加価値額の創出が少ない。サービス産業を本市産業の伸びしろととらえ、生産性の向上を図ることは、本市経済にとって重要。
- また、コロナ禍の影響を受けた業種の多くがサービス業であり、既存の販路維持及び新たな販路開拓に対する課題を抱えている企業が多い。
- サービスは、サービス提供プロセスやサービス品質の価値が目に見えにくい（無形性）、販路開拓においてはサービスの信頼性をいかに示すことができるかが課題。

事業の方向性

- 堺のサービス事業者が有するストーリーや提供する価値を評価し、それらを発信する仕組みをつくり、事業者の信頼性の向上や、域内外の需要獲得を後押しする。
- サービス業は生産と消費が同時に起こるため（同時性）、特にB to C業態においては、直接の消費者となる市民へのサービス価値の遡及が売上増加に直結する点に留意する。

事業概要

- 本市の中小サービス業の「価値」を発掘し、市内外に「発信」する。
- 具体的には、年間100社の市内サービス業者への取材活動を行い、行政目線・行政発信ではなく、市民目線・市民発信の仕組みを民間ならではの専門的ノウハウを活用して構築し、市内外の消費者に対する認知向上を通じた市内サービスの販売・リピート促進につなげる。
- また、市や産業支援機関等によるヒアリング活動とも連動させ、市内サービス事業者が提供するサービス内容や経営課題の実態把握を行い、専門家等による経営支援に繋げる。

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	新規・拡充
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	イノベーション創出促進事業	事業番号
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	015-053
	イノベーション投資促進室	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
		有	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出					
	寄与する KPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数					
		有	現状値	74件(5年累計(2015～2019年度))	目標値	100件(2021～2025年度の累計)			
	堺市SDGs 未来都市計画	有・無	ゴール	ゴール(9)産業と技術革新の基盤をつくろう		ターゲット	9.2,9.5		
		有	取組	産学官連携による新事業創出の促進					
寄与する KPI	有・無	指標名	—						
	無	現状値	—		目標値	—			

2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン					
3	事業開始年度	令和 4 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内外のスタートアップやベンチャー企業、中小企業等					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺・中百舌鳥の持つイノベーションのポテンシャルを広く周知し、域外へのイノベーション発信、域外からのイノベーション流入を促進し、人の交流、コトの創出を活性化させ、イノベーションのスパイラルを生み、イノベーション創出拠点の設置に向けた下地づくりを行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>○社会課題解決等イノベーションプロジェクト創出事業 市内外のスタートアップや市内企業、大学、支援機関を繋ぎ、社会課題解決や新たな価値創造に係るイノベーションプロジェクトを生み出す。社会課題解決型イノベーションにおいて重要な要素となる共感・共創を喚起する取り組みを行う。</p> <p>○イノベーション・エコシステム・ネットワーク形成事業 「イノベーター」と「パートナー」によるネットワーク形成／人材育成、デジタルツール×人の手による情報発信、トップランナーの発掘と育成を行う。</p> <p>○イノベーション拠点設置事業 2027年に民設民営による中百舌鳥駅前イノベーション拠点の設置をめざし、市内若手イノベーターや支援機関と共にコンセプトづくり、バーチャル拠点(2022)、仮設拠点 (2023～2026) の設置に向けて取り組む。</p> <p>○大阪公立大学コーディネーター連携事業 大阪公立大学中百舌鳥キャンパス(現大阪府立大学)に堺市内企業(中小・中堅企業、大手企業)に特化した専属コーディネーターを配置し、府大や、府大と連携している大手等企業との産学連携、産産連携の企画等に取り組む。</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	—					
10	公民連携・協働事業	スタートアップ・ベンチャー企業、大阪府立大学、学生等と連携し、イノベーション創出事業が生まれ始めている。					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み		目標		目標 終了(予定)年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 イノベーション創出につながる事業数 (累計)	件	目標値	-	10	25	/		
		実績値	-	10	-			
		達成率	-	100%	-			
当該指標を選定した理由	堺市基本計画のKPI指標の一つであり、令和3～7年度の累計で100件を目標とする指標である。							
目標値の設定根拠・算出方法	堺市基本計画に掲げる目標値。点検年度における目標値は令和3～7年度の累計値。							
12 社会課題解決等のロールモデル創出件数	件	目標値	-	-	10	/		
		実績値	-	-	-			
		達成率	-	-	-			
当該指標を選定した理由	成果を上げるための手段として、社会課題解決や新価値創造等にかかるロールモデルを作成し、HPやSNS等で発信し、さらなるイノベーション創出に向け、堺市のポテンシャルを全国に向けて発信するため。							
目標値の設定根拠・算出方法	年間10件×4年。令和7年度末に累計40件。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	イノベーション創出促進事業	事業番号	015-053
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
項目	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	0	0	0	24,210
13	財源内訳					12,105
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源					12,105

事業費の内訳		(単位：千円)													
項目	主な項目	年度		事業費		うち一般財源		主な項目		年度		事業費		うち一般財源	
		R	予	算	0	0	R	予	算	0	0	R	予	算	0
14	事業費内訳	イノベーション創出促進事業委託料	R3	予	算	0	0	消耗品費 (枠)	R3	予	算	0	0		
			R4	予	算	15,000	7,500		R4	予	算	300	150		
	人材派遣委託料 (総務サービス課)	R3	予	算	0	0	プロポーザル方式による委託事務 事業者選定委員会報酬	R3	予	算	0	0			
		R4	予	算	3,611	1,806		R4	予	算	153	77			
	大阪公立大学負担金	R3	予	算	0	0	印刷製本費 (枠)	R3	予	算	0	0			
		R4	予	算	3,000	1,500		R4	予	算	150	75			
	広告料 (枠)	R3	予	算	0	0	会場等借上料 (枠)	R3	予	算	0	0			
		R4	予	算	924	462		R4	予	算	100	50			
	普通旅費 (枠)	R3	予	算	0	0	その他	R3	予	算	0	0			
		R4	予	算	879	440		R4	予	算	93	47			

債務負担行為		(単位：千円)		
項目	期間	R	R	要求額
15				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16	<p>R3まで 令和元年度以降、アクセラレーション・プログラムや堺市スタートアップ実証推進事業、堺スタイルビジネス・コンテスト等の実施を通じて、イノベーション創出に繋がる事業数が増加している。一方、アクセラレーション・プログラムでは主に、「機運醸成・知識取得・交流」、堺市スタートアップ実証推進事業、堺スタイルビジネス・コンテストでは主に、「形成されたイノベーションプロジェクトへのサポート」を行っている。令和3年度、市内外の有志の主体 (スタートアップ/ベンチャー企業、府大、学生、S-Cube、産業振興センター、堺市関係部局) により社会課題解決/新価値創造等に資するイノベティブな取り組みの創出し始めている。</p> <p>R4 令和4年度において、イノベーション創出につながる取り組みを業務委託等によりプログラム化し、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させる。</p> <p>R5以降 令和7年度に「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成するため、当事業を検証しながら引き続き実施していく。</p>

Ⅴ. 要求のポイント

17	<p>要求のポイント</p> <p>堺市基本計画2025に定めるKPI「イノベーション創出につながる事業数」100件を達成に向け、令和4年度において、これまでの取り組みをプログラム化し、社会・経済に資するイノベーション創出を加速化させるため、当事業の予算を要求する。</p> <p>国の動向においては、経済産業省は、日本がめざすべきイノベーションエコシステムとして、「事業会社とベンチャーによる価値共創によって新たな付加価値を創出等がシームレスに繋がり、自律的かつ連続的にイノベーションが生み出されるシステム」としている(出展：経済産業省「新たなイノベーションエコシステムの構築の実現に向けて」)。また、経済産業省令和4年度経済産業政策の重点において、「官民がともに垣根を越えて、新たな付加価値獲得に挑戦していくことが重要で、社会課題を新たなビジネスニーズとして捉えていく中で、従来の官民の役割分担だけでは実現できない、より大きな付加価値を生み出すために必要なアプローチである。」としている。</p> <p>また、他の政令市においても、イノベーション創出を支援する制度の拡充やエコシステムの構築に取り組んでおり、イノベーション創出にかかる都市間競争が激しくなっている。</p>
----	--

事業目的

堺・中百舌鳥の持つイノベーションのポテンシャルを広く周知し、域外へのイノベーションの発信、域外からのイノベーションの流入を促進し、人の交流、コトの創出を活性化させ、イノベーションのスパイラルを生み、イノベーション創出拠点の設置に向けた下地づくりを行う。

事業概要

1. 社会課題解決等イノベーションプロジェクト創出事業

市内外のスタートアップや市内企業、大学、支援機関を繋ぎ、社会課題解決や新たな価値創造（社会的／経済的インパクト）に係るイノベーションプロジェクトを生み出す。社会課題解決型イノベーションにおいて重要な要素となる共感・共創を喚起する取り組みを行う。

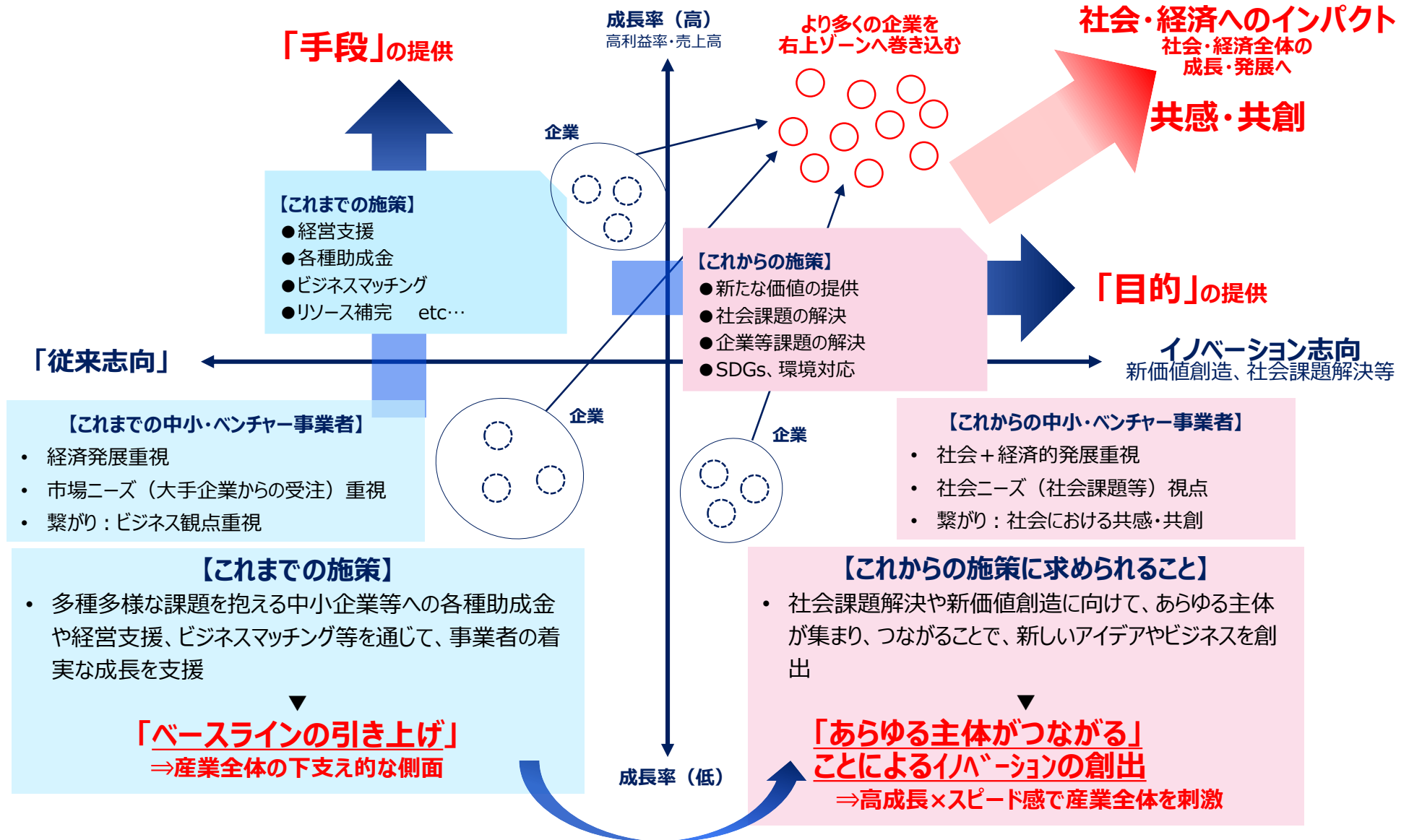
2. イノベーション・エコシステム・ネットワーク形成事業

「イノベーター」と「パートナー」によるネットワーク形成／人材育成、デジタルツール×人の手による情報発信、トップランナーの発掘と育成を行う。

3. イノベーション拠点設置事業

2027年に民設民営による中百舌鳥駅前イノベーション拠点の設置をめざし、市内若手イノベーターや支援機関と共にコンセプトづくり、バーチャル拠点(2022)、仮設拠点(2023～2026)の設置に向けて取り組む。

支援のあり方：「手段」の提供から「目的」の提供へ ～新価値創造・社会課題解決によるイノベーションの創出～



令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
担当部署名	産業振興	局	商工労働
		部	商業流通
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	②中小企業による新事業の創出		
				現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.3	
		寄与するKPI	有・無	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
				現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	平成 13 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内商店街 (約71か所) ・小売市場 (2か所) ・まちづくり会社及び地域住民					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域のニーズや新たな需要に対応しようとする取組等を後押しし、商店街等の多様な機能の活性化と地域の持続的発展を促進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街等ソフト事業支援事業 商店街等が、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるために取り組む自主的なソフト事業を支援 ◆商店街等空き店舗活用支援事業 商店街等が主体的に実施する空き店舗を活用した取組を支援 ◆地域の持続的発展のための商店街支援事業 商店街等が実施する、デジタルツール等を活用した来街者や消費動向等の情報収集・分析等に係る取組や、新たな需要の創出につながる魅力的な機能の導入等を行い、最適なテナントミックスの実現に向けた取組を支援 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内商店街等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	令和7年度
11 商店街等ソフト事業支援事業を活用する事業主体の目標達成率	%	目標値	80		80		80	80
		実績値	67		80			
		達成率	84%		100%			
当該指標を選定した理由		商店街に対するイメージや通行量を目標の指標としており、これらの目標達成率は生活環境の充実度を示すものであるため						
目標値の設定根拠・算出方法		補助事業を活用する事業主体が事業実施前に通行量や住民アンケート調査 (賑わい等) 等の目標を設定し、事業実施後において、目標を達成した団体の割合が80%以上となることを目標とする。						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	件	目標値	5		5		8	
		実績値	3		7			
		達成率	60%		140%			
当該指標を選定した理由		商店街等が「新しい生活様式」に対応しながら地域活性化に取り組むソフト事業を支援することにより、地域の住民やコミュニティのニーズに応えるため						
目標値の設定根拠・算出方法		令和3年度の実績見込み件数である7件から1件増加を目指す。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	がんばる商店街支援事業	事業番号	015-011
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	55,430	50,239	46,568	72,180	68,110
13 財 源 内 訳	国支出金			14,286	20,000	24,000
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	55,430	50,239	32,282	52,180	44,110

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	事例視察及び管内出張	R3	予算	140	140	商店街等空き店舗活用支援事業 補助金	R3	予算	4,000	4,000
		R4	予算	70	70		R4	予算	4,000	4,000
	通信運搬費	R3	予算	40	40		R3	予算		
		R4	予算	40	40		R4	予算		
	商店街活性化推進委員会負担金	R3	予算	17,000	17,000		R3	予算		
		R4	予算	17,000	17,000		R4	予算		
	商店街等ソフト事業支援事業補助金	R3	予算	21,000	21,000		R3	予算		
		R4	予算	12,000	12,000		R4	予算		
	地域の持続的発展のための商店街支援事業補助金	R3	予算	30,000	10,000		R3	予算		
		R4	予算	35,000	11,000		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R ~ R		要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">R3まで</td> <td>R1 地域コミュニティ形成促進事業拡充 R3 地域コミュニティ形成促進事業を、商店街等ソフト事業支援事業及び商店街等空き店舗活用支援事業に分割国による支援制度創設に連動し、地域の持続的発展のための商店街支援事業創設</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R4</td> <td>地域の持続的発展のための商店街支援事業の補助対象をソフト事業にも拡大</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">R5以降</td> <td>国事業と連携を図りながら事業継続</td> </tr> </table>	R3まで	R1 地域コミュニティ形成促進事業拡充 R3 地域コミュニティ形成促進事業を、商店街等ソフト事業支援事業及び商店街等空き店舗活用支援事業に分割国による支援制度創設に連動し、地域の持続的発展のための商店街支援事業創設	R4	地域の持続的発展のための商店街支援事業の補助対象をソフト事業にも拡大	R5以降	国事業と連携を図りながら事業継続
R3まで	R1 地域コミュニティ形成促進事業拡充 R3 地域コミュニティ形成促進事業を、商店街等ソフト事業支援事業及び商店街等空き店舗活用支援事業に分割国による支援制度創設に連動し、地域の持続的発展のための商店街支援事業創設						
R4	地域の持続的発展のための商店街支援事業の補助対象をソフト事業にも拡大						
R5以降	国事業と連携を図りながら事業継続						

Ⅴ. 要求のポイント

17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">要求のポイント</td> <td>国における「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」に連動し、「地域の持続的発展のための商店街支援事業補助」において、従前のハード事業に加え、商店街等が実施する、デジタルツール等を活用した来街者や消費動向等の情報収集・分析等に係るソフト事業に対しても支援を実施する。</td> </tr> </table>	要求のポイント	国における「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」に連動し、「地域の持続的発展のための商店街支援事業補助」において、従前のハード事業に加え、商店街等が実施する、デジタルツール等を活用した来街者や消費動向等の情報収集・分析等に係るソフト事業に対しても支援を実施する。
要求のポイント	国における「地域の持続的発展のための中小事業者等の機能活性化事業」に連動し、「地域の持続的発展のための商店街支援事業補助」において、従前のハード事業に加え、商店街等が実施する、デジタルツール等を活用した来街者や消費動向等の情報収集・分析等に係るソフト事業に対しても支援を実施する。		

事業概要

商店街等が実施するデジタルツール等を活用した来街者情報の収集、分析等に係る取組をモデル事業として支援

- 既存補助事業「地域の持続的発展のための商店街支援事業補助」の補助対象をソフト事業にも拡大
- 商店街等が実施する、デジタルツール等を活用した来街者や消費動向等の情報収集・分析等に係る取組に対し支援を実施
- 国補助制度も活用しつつ事業実施
- 市内商店街から応募のあった1～2商店街の事業をモデル事業として位置づけ、将来的には市内主要商店街への横展開の可能性を探る。

事業スキーム

国補助制度の採択を受けた場合



令和4年度予算要求額【拡充】

- 5,000千円
(1件あたり 補助上限額 5,000千円)

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	経営サポート事業	事業番号	015-017
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	ものづくり支援	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	無	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出			
		有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	目標	74件(5年(2015~19年度)の累計)	目標値	100件(2021~25年度の累計)	
		寄与するKPI	有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進			
		有・無	指標名	—				
無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	昭和 12 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市公益財団法人堺市産業振興センター事業補助金交付要綱 等						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、堺市産業振興センター					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内中小企業者 (約25,000社)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市内中小企業者の経営課題の解決を図ることで、その成長・発展に資する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・堺市産業振興センターへの補助事業として、①経営支援事業②人材育成事業③需要開拓事業④会場提供事業⑤伝統産業会館運営事業を実施。 ・ものづくり商談会等開催事業補助 (堺商工会議所が実施する商談会や商談会等に関する講座等への補助) ・見学者受け入れのための設備を導入した事業所のPR ・デジタル化促進補助 (市内中小企業のデジタル化を支援するため、堺市産業振興センターが実施するIPCスマートものづくり導入支援センターによる専門家支援を受けた事業者を対象に、デジタル化に要する経費の一部を補助) 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市産業振興センター、堺商工会議所、市内企業等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度	
							令和2年度
11 ビジネスマッチング件数	件	目標値	-	250	250	350	
		実績値	219	130			
		達成率	-	52%			
		当該指標を選定した理由	訪問面談等により収集した情報などをもとに、ビジネスマッチングを実施することで、企業の経営課題解決の成果として評価することができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	堺市産業振興センターにおいてビジネスマッチング支援を行った件数						
12 訪問型 経営相談件数	件	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	900	600	700		
		実績値	517	600			
		達成率	57%	100%			
当該指標を選定した理由	当該指標により、企業が抱える経営課題の解決や支援情報の提供、取引機会の拡大などの市内中小企業の成長・発展のための支援状況を測ることができるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市産業振興センターの企業訪問等による経営相談件数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	経営サポート事業	事業番号	015-017
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	377,112	336,659	359,460	420,013	389,939
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	377,112	336,659	359,460	420,013	389,939

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R	予	算	事	業	費	事	業	費	事	業	費	事
		堺市産業振興センター事業補助金	R3	予	算	358,652	350,199	ものづくり魅力発信業務	R3	予	算	500	500		
			R4	予	算	361,052	361,052		R4	予	算	500	500		
		堺市中小企業デジタル化促進補助金	R3	予	算	12,500	12,500	その他(会計年度任用職員報酬など)	R3	予	算	7,588	7,588		
			R4	予	算	16,500	16,500		R4	予	算	5,449	5,449		
		ものづくり商談会等開催事業補助金	R3	予	算	5,500	5,500		R3	予	算				
			R4	予	算	5,225	5,225		R4	予	算				
		溶接技術コンクール開催負担金	R3	予	算	900	900		R3	予	算				
			R4	予	算	900	900		R4	予	算				
		普通旅費	R3	予	算	665	665		R3	予	算				
			R4	予	算	313	313		R4	予	算				

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	H30堺市注染職人養成道場（堺市産業振興センター補助事業） H31スマートものづくり支援センターの設置 R1-2 コロナ禍における各種中小企業支援を実施、堺刃物ミュージアムのリニューアル工事を実施 R3 デジタル化による販路開拓や生産性向上に資する取組など、中小企業の成長・発展に寄与する取組を支援。伝統産業の情報発信機能強化のため、堺伝統産業会館の改装工事を実施。
	R4	ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえ、企業活動が滞る事のないようデジタル化の活用も含めた経営基盤強化に資する支援策を実施。
	R5以降	中小企業の様々な経営課題に対して多角的に解決を図ることで、その成長・発展に寄与する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中小企業デジタル化促進補助金 これまで、IoT、AI、ロボット導入への補助については原則製造業に対象を限っていたが、RPAや基幹システムなど製造業以外でも活用できる自動化機器のニーズが多いことから、利用幅を広げ、業種を問わないデジタル化支援を実施する。 ■ 堺市産業振興センター施設改修工事 市内中小企業支援拠点として、施設の維持管理に必要な改修工事を実施する。
----	---------	--

堺市デジタル化推進支援事業 【22,300千円】

事業概要 (一部拡充)

(1) IPCスマートものづくり導入支援センター（堺市産業振興センターに設置）によるハンズオン支援

デジタル化に課題をもつ事業者が、IPCスマートものづくり導入支援センターで支援を受け、専門家とともにロードマップを作成

(2) 堺市中小企業デジタル化促進補助金（一部拡充）

(1) で作成したロードマップをもとに、機械等の導入費用に掛かる経費について、デジタル化促進補助金で資金面のフォロー

①販路拡大に係る支援 補助率3/4 上限1,000千円

②業務プロセスに係る補助 補助率1/2 (IoT導入に係る補助上限500千円・自動化機器の導入経費1,500千円)

(拡充) これまで、製造工程に係る補助として、②については、原則製造業に対象を限っていたが、RPAや基幹システムなど製造業以外でも活用できる自動化機器のニーズが多いことから、利用幅を広げ、業種を問わないデジタル化支援を実施する。

(3) セミナー・ワークショップの実施（拡充）

ITリテラシー醸成を図るためのセミナーや、DXに向けた第一歩となる取組を支援することで、市内中小企業のデジタル化の裾野を広げる。

(全般的な知識習得を目的とする講義や、ホームページのコンセプトづくりや動画コンテンツを作成するワークショップ開催など)

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	金融対策事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	事業番号	015-019
		ものづくり支援 課	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ~Attractive~	施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出			
		有・無	指標名	—				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	目標値	—	
		寄与するKPI	有	取組	中小企業の資金調達の円滑化			
		有・無	指標名	—				
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	昭和 25 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市中小企業融資制度要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、市外郭団体						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中小事業者						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	中小事業者の資金調達の円滑化と経営の安定化を図ること。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>金融機関に貸付残高に応じた金額の預託金を預入れすることにより、(公財)堺市産業振興センター保証融資をはじめとした低利率の制度融資を市内中小事業者向けに実施している。また、センター保証融資の一部については、保証料の全額負担制度を実施している。</p> <p>【主な融資制度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●経営安定特別資金融資 (有担保) 売上高又は利益率前年比減少等の中小企業が対象。運転・設備資金、期間10年、金利1.3%、保証料0.70%以下、限度額5,000万円 (雇用安定特別資金3,000万円と合算で最大8,000万円) ●中小企業活力強化資金融資 (有担保) 設備投資を行う中小企業、市の産業施策を利用した中小企業等が対象。運転・設備資金、期間：運転7年・設備10年、金利1.4%、保証料0.70%以下、限度額5,000万円 ●創業者支援資金融資 <p>【信用保証料負担制度】(拡充)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中小企業活力強化資金融資 中小事業者のDX推進のため、中小企業活力強化資金の中の優遇金利 (年1%)を適用 ●経営安定特別資金融資をサービス事業者が利用する場合、また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少し、資金繰りの悪化が見込まれる場合、全額市負担 						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	堺市産業振興センター保証付き融資を設定し、市内中小事業者の資金調達に資する制度を用意している。						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市外郭団体、金融機関						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和7年度
	融資決定件数	件	目標値	50	50	50	50
			実績値	31	-	-	-
			達成率	62%	-	-	-
	当該指標を選定した理由	市内中小事業者の資金調達を支援する指標として、融資決定件数を設定することが事業の目的達成へとつながるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去実績や経済情勢などを勘案して設定。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	経済情勢や中小企業者の状況に応じた適切な融資制度の構築	制度	目標値	7	7	7	
			実績値	7	7		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	市内中小事業者の資金調達ニーズを鑑み、中小企業者の状況に応じた適切な制度融資メニューを構築すること重要であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	経済情勢などを勘案して適切な制度数を設定。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	金融対策事業	事業番号	015-019
-------	--------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	決算	決算	決算	予算	予算要求					
事業費 (a)	1,202,490	1,006,983	927,851	4,028,950	4,041,496					
13 財源内訳										
国支出金										
府支出金										
市債										
その他 ()										
受益者負担金(使用料、手数料等)	1,185,000	987,200	909,200	4,004,000	4,004,000					
一般財源	17,490	19,783	18,651	24,950	37,496					
事業費の内訳		(単位：千円)								
主な項目	年度	事業費	うち		主な項目	年度	事業費	うち		
			一般財源					一般財源		
14 事業費内訳	貸付金 (預託金)	R3	予算	4,004,000		各種コンサルタント業務委託料	R3	予算	11,574	11,574
		R4	予算	4,004,000			R4	予算	11,574	11,574
	保証料負担金	R3	予算	5,968	5,968	人材派遣委託料	R3	予算	4,140	4,140
		R4	予算	19,135	19,135		R4	予算	3,611	3,611
	消耗品費	R3	予算	150	150	その他 (会計年度職員報酬など)	R3	予算	2,469	2,469
		R4	予算	150	150		R4	予算	2,481	2,481
	印刷製本費	R3	予算	367	367		R3	予算		
		R4	予算	337	337		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算	282	282		R3	予算		
		R4	予算	208	208		R4	予算		
	債務負担行為		(単位：千円)							
	15	期間	R ~ R		要求額					

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R3まで	・堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資、堺市創業者支援資金融資 (有担保) の拡充、堺市中小企業振興資金融資 (無担保) <市町村連携型> の拡充 ・堺市新型コロナウイルス感染症対策保証料助成制度の新設 (時限措置)
R4	・堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資、堺市創業者支援資金融資 (有担保) の拡充、堺市中小企業振興資金融資 (無担保) <市町村連携型> の運用
R5以降	新型コロナウイルス感染拡大の影響による市内事業者の資金調達状況を見ながら継続・廃止を検討

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>新型コロナウイルス感染症や各種災害時においても事業活動を安定的に継続できるよう、低金利の融資で市内中小事業者のDX導入・推進を促すとともに、大きく売上が減少しているサービス事業者が事業継続できるよう資金繰り支援を行う。</p> <p>① 中小事業者のDX推進のため、中小企業活力強化資金の中の優遇金利 (年1%)を適用 ○対象事業者：DX導入・推進のための設備導入資金として中小企業活力強化資金融資を利用する事業者。</p> <p>② 売上が減少したサービス事業者が、経営安定特別資金を利用する場合、保証料を助成 ○対象事業者：前年同期売上と比較し、20%以上減少しているサービス事業者</p>
------------	--

堺市産業振興センター保証付き融資保証料負担金 【19,135千円（創業融資含）】

現状・課題

- ・コロナ禍という危機的状態の中で、業務プロセスのデジタル化を中心としたDXの推進に対する重要性が叫ばれている一方、**中小事業者のDX推進については依然低調。**
- ・緊急事態宣言の発令など国民生活が大きく制限される中、その影響を大きく受けた飲食業や宿泊業、小売業等の**サービス業について、事業の継続に必要な資金繰りの支援が求められている。**

施策のねらい

新型コロナウイルス感染症や各種災害時においても事業活動を安定的に継続できるよう、低金利の融資で市内中小事業者の**DX導入・推進を促すとともに、大きく売上が減少しているサービス業者が事業継続できるよう資金繰り支援を行う。**

事業概要

- ①中小事業者のDX推進のため、中小企業活力強化資金の中の優遇金利（年1%）を適用
○対象事業者：DX導入・推進のための設備導入資金として中小企業活力強化資金融資を利用する事業者。
 - ②売上が減少したサービス事業者が、経営安定特別資金を利用する場合、保証料を助成
○対象事業者：前年同期売上と比較し、20%以上減少しているサービス事業者
- ◎保証料負担額 ① 6,750千円（融資額11百万円・借入期間10年×15社）
②12,000千円（融資額15百万円・借入期間10年×20社）

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	新規・拡充
		事務事業分類	A 一般事務事業
一般会計	事務事業名		伝統産業振興事業
	担当部署名		産業振興 局 商工労働 部 ものづくり支援 課
	事業番号		015-020

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ~Legacy~	施策	(5) 伝統産業のブランド力向上による活性化	
		有	取組の方向性	①伝統産業のブランド化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	堺伝統産業会館などにおける伝統産品などの年間売上金額			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.9	
		有	取組	伝統産業のブランド力向上による活性化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	-			
		無	現状値	-	目標値	-		
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	昭和 58 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市伝統産業後継者育成事業補助金交付要綱 等						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	伝統産業事業者、産地組合、市民					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	伝統産品の需要開拓や後継者育成等の振興施策を実施し、伝統産業の衰退を抑止するとともに、伝統産業のブランド力を強化し、産業として次世代へ継承することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	①伝統産業のブランド創出促進のための施策②販路開拓や技能継承に取り組む産地組合等への補助③後継者を育成する伝統産業事業者への補助④伝統産業若手異業種交流会の開催⑤卓越した技術をもつマイスター（職人）の認定⑥ツアー・オブ・ジャパン堺ステージの開催⑦戦略的産業観光(オープンファクトリー)推進する事業者への補助					
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	市内企業等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度	
							令和2年度
11 堺伝統産業会館運営による販売額	万円	目標値	9,750	11,000	12,500	17,500	
		実績値	5,427	35,000			
		達成率	56%	318%			
		当該指標を選定した理由	当該指標は、伝統産業のブランド力の向上につながり、本事業の成果指標として測ることができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	堺伝統産業会館のショップやネットショップ等による販売額						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 伝統産業のブランド創出促進に取組む事業者数	者	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	-	5	5		
		実績値	-	7			
		達成率	-	140%			
当該指標を選定した理由	伝統産業のブランド化に向けて取り組む事業者が増加することが、成果指標達成につながるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市伝統産業ブランド創出促進事業への参加事業者数						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	伝統産業振興事業	事業番号	015-020
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	決算	決算	決算	予算	予算要求
事業費 (a)	70,007	63,427	19,648	65,192	58,367
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金					
市債					
その他 (<small>地方創生交付金、ツアー・オブ・ジャパン(堺ステージ)応援補助金等</small>)	3,100	3,085		20,100	18,090
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	66,907	60,342	19,648	45,092	40,277

事業費の内訳

(単位：千円)

主な項目	年度	事業費		主な項目	年度	事業費		
		うち一般財源	うち一般財源			うち一般財源	うち一般財源	
14 事業費内訳	ツアー・オブ・ジャパン堺ステージ開催負担金	R3	予算 38,250	18,150	プロポーザル方式による委託事務	R3	予算 102	102
		R4	予算 34,425	16,335		事業者選定委員会委員報酬	R4	予算 102
	伝統産業後継者育成事業補助金	R3	予算 14,100	14,100	伝統的工芸品産業振興協会賛助会費	R3	予算 50	50
		R4	予算 10,000	10,000		R4	予算 50	50
	伝統産業ブランド創出促進事業委託料	R3	予算 8,000	8,000	その他報償費	R3	予算 25	25
		R4	予算 8,000	8,000		R4	予算 25	25
	地場産業振興事業補助金	R3	予算 3,765	3,765	シモノ自転車博物館周辺・誘導サイン修繕業務等	R3	予算 900	900
		R4	予算 3,765	3,765		R4	予算 0	0
	(仮称) 戦略的産業観光推進補助金	R3	予算 0	0		R3	予算	
		R4	予算 2,000	2,000		R4	予算	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	後継者育成事業補助金等により伝統産業支援を行いながら、ものづくりマイスター派遣等事業を廃止するなど、事業見直しを進めつつ効果的に事業を実施。 伝統産業のブランド化推進のため、伝統産業ブランド創出促進事業を実施 (R3年度)
	R4	後継者育成事業補助金等による伝統産業支援、伝統産業ブランド創出促進事業を継続実施し、伝統産業の魅力を積極的に情報発信を行い、伝統産品の高付加価値化と需要開拓を推進し、ブランド化を加速させる。
	R5以降	事業効果を検証のうえ検討し、伝統産業のブランド化支援を拡充。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>これまで実施してきた販路開拓、技能の承継や後継者の育成支援に加えて、刃物・注染・線香をはじめとする伝統産業のブランド化を重点的に支援することで、自発的な成長を続ける伝統産業事業者を生み出しながら、堺が誇る伝統産業を守り、広げていく。</p> <p>また、伝統産業の魅力を市内外の消費者へオンライン等を通じて、積極的に情報発信を行うことにより、伝統産業のブランド力を強化することを目的として、その取り組みを推進する事業者に対して補助を行う。</p>
----	---------	--

戦略的産業観光(オープンファクトリー)推進事業 【2,000千円】

事業目的

- 職人の技や商品の生産現場など見学や体験をしてもらうことで、地場産業の魅力を積極的に情報発信を行い、伝統產品の高付加価値化と需要開拓を推進し、ブランド化を加速させる
- また、アフターコロナ、2025年大阪・関西万博を見据え、インバウンド需要の取込みも視野に入れながら、来堺者に向けた見学・体験機能強化を図る

事業概要

■ 対象事業者

市内の地場産業事業者（刃物・注染和晒・線香・昆布など）

■ 補助対象事業

工場見学・体験に要する費用など

■ 補助対象経費

委託料、消耗品費、ホームページ作成・改修費、広告費

例（ウェアラブル装着機器の購入、ホームページ作成・改修にかかる経費、動画コンテンツ作成費用、外部専門家への委託費 など）

■ 補助額

補助率：1/2（上限20万円×10社）

オープンファクトリー

ものづくり企業が生産現場を外部に公開したり、来場者にもものづくりを体験してもらう取組。

職人の技を見て、職人の話を聞き、ものづくりの面白さに触れることによって、商品の魅力が伝わり、付加価値もうまれる。

※2025年大阪・関西万博を見据えて、新たな関西の魅力を発信する手段として、関西各地に広がる地域一体型オープンファクトリーが注目されている。

(参考1)

FactorISM 2021

日時：2021.10/21(木)～10/24(日)
会場：八尾市、東大阪市、堺市、門真市
参加企業：43社（うち9社が堺市）
来場者：6,700人超

(参考2)

日本工芸産地博覧会 大阪 2021

日時：2021.11/26(金)～11/28(日)
会場：大阪万博記念公園
工芸メーカー：53社（うち2社が堺市）

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計		要求区分	新規・拡充
事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	産業振興 局 商工労働 部	事業番号	015-051
		雇用推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(8) 女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍		
		有	取組の方向性	②多様な人材が活躍できる環境整備の推進				
	堺市SDGs 未来都市計画	有・無	指標名	女性の就業率				
		有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	55.0%(2025年度)		
		有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も	ターゲット	8.5		
		有	取組	ダイバーシティ経営、ワーク・ライフ・バランスの普及促進				
	有・無	指標名	女性の就業率					
	有	現状値	49.8%(2019年度)	目標値	53.0%(2023年)			
2	関連計画	堺市産業振興アクションプラン						
3	事業開始年度	— 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	雇用対策法、女性活躍推進法、堺市女性雇用促進等職場環境整備支援補助金交付要綱、障害者の雇用の促進等に関する法律、堺市障害者雇用貢献企業認定制度実施要項、堺市障害者雇用推進奨励金交付要綱						
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内事業所、勤労者、求職者						
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	人口減少、高齢化が進む中、ワーク・ライフ・バランス、女性の活躍推進の実現、障害者、外国人材、高齢者雇用等による多様な働き方を推進するとともに、労働者一人ひとりのニーズに対応した働き方ができる環境づくりを進めることを目的とする。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	①外国人材雇用支援事業 ・企業向け外国人雇用支援セミナーを実施 ②女性の活躍推進事業 ・ダイバーシティ経営の考え方の理解促進、両立支援のための助成金活用に関するセミナーを実施 ・女性の職域拡大のための施設整備への補助（女性雇用促進等職場環境整備支援事業） ③障害者雇用推進事業 ・積極的に障害者雇用に取り組む企業を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定 ・企業向け障害者雇用促進セミナーや障害者就職面接会の実施 ④高齢者雇用推進事業 ・高齢者雇用管理セミナー等の実施 ⑤さかい女性の就職応援プロジェクト【新規】 ・潜在求職者の就労意欲を喚起し、市内企業とマッチングする事業を実施 ・企業向け女性雇用に関するセミナー・相談等を実施 ⑥デジタル人材育成支援事業【新規】 ・IT関係の資格取得をめざす求職者向けの訓練プログラムを開設し、実施した事業者への奨励金						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	市内事業所等						
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業実施事業所の女性常用雇用労働者の新規雇用計画達成社数	社	目標値	3	5	5	5
			実績値	3	5		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由		基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定企業数の全社が達成することを目標とする					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金交付決定社数	社	目標値	10	5	5	
			実績値	3	5		
			達成率	30%	100%		
当該指標を選定した理由		基本計画等のKPIの寄与に関連する指標であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		予算額に準じて定める					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	多様な人材の雇用支援事業	事業番号	015-051
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	決算	決算	決算	予算	予算要求	
事業費 (a)	14,462	12,599	13,135	8,721	20,400	
13 財源内訳						
国支出金	5,021	2,746			5,050	
府支出金						
市債						
その他 ()						
受益者負担金(使用料、手数料等)						
一般財源	9,441	9,853	13,135	8,721	15,350	

事業費の内訳		(単位：千円)								
事業内訳	主な項目	年度		事業費		主な項目	年度		事業費	
					うち一般財源					うち一般財源
14	外国人材雇用支援事業委託料	R3	予算	782	782	さかい女性の就職応援プロジェクト【新規】(委託料、使用料及び賃借料)	R3	予算		
		R4	予算	300	300		R4	予算	10,100	5,050
	堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業補助金	R3	予算	2,700	2,700	デジタル人材育成支援事業【新規】(報償費)	R3	予算		
		R4	予算	2,700	2,700		R4	予算	3,300	3,300
	ダイバーシティ経営戦略セミナー委託料	R3	予算	500	500	その他(報酬、消耗品費、印刷製本費)	R3	予算	157	157
		R4	予算	300	300		R4	予算	270	270
	堺市障害者雇用貢献認定事業(報償費)	R3	予算	4,200	4,200		R3	予算		
		R4	予算	3,200	3,200		R4	予算		
	高齢者・障害者雇用促進事業(委託料)	R3	予算	382	382		R3	予算		
		R4	予算	230	230		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R4 ~ R5		要求額	2,000

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
R3まで	<ul style="list-style-type: none"> 企業の働き方改革支援事業、外国人材雇用支援事業や、女性活躍推進などに向けた事業の実施 障害者雇用貢献企業認定制度に「長期定着貢献企業」の枠を創設し、障害者雇用を促進(令和3年度)
16 R4	<ul style="list-style-type: none"> さかい女性の就職応援プロジェクトを新たに実施 デジタル人材育成支援事業を新たに実施
R5以降	<ul style="list-style-type: none"> 効果検証を踏まえ、事業内容を検討

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 女性の潜在的求職者と企業との雇用のミスマッチを解消し、本市における女性の就業率の向上につなげ、中小企業の人材確保ひいては地域経済の活性化を図るため、女性潜在求職者の就労意欲の喚起や、市内企業とのマッチング、企業向け女性雇用に関するセミナー・相談など、女性の就職を包括的に支援する「さかい女性の就職応援プロジェクト」を新たに実施する。 国がデジタル人材育成等への取り組みを強化する中、IT関連の訓練プログラム(事業者)を市内に誘引し、デジタル人材育成並びに就労支援につなげ、地域産業の持続的発展を図るため、国から認定を受け、IT関係の資格取得をめざす求職者向けの訓練プログラムを開設する事業者に対し、本市独自のインセンティブ(奨励金)を付加する「デジタル人材育成事業」を新たに実施する。
------------	---

さかい女性の就職応援プロジェクト

1. 事業の目的

- ・女性の潜在求職者の掘り起こしや市内企業の意識改革等の支援策を包括的に実施することで、潜在的求職者と企業との雇用のミスマッチを解消し、本市における女性の就業率の向上につなげ、中小企業の人材確保ひいては地域経済の活性化を図る

2. 現状

- ・本市の女性就業率は政令指定都市の中で2番目に低い状況（2015年国勢調査44.7%）
- ・女性の就業者のうち55.7%が非正規、非正規雇用全体に占める女性の割合は68.2%（2017年就業構造基本調査）
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により雇用情勢は急激に悪化し、女性の非正規労働者を中心に大きな影響
- ・今年度、市の重点施策を推進するチームの一つとして、男女共同参画推進部及び人事部、商工労働部の職員で構成する「女性活躍推進チーム」を設置するとともに、基本計画2025・SDGs未来都市計画においても、KPIに女性の就業率向上を掲げている

3. 課題

- ・子育て等様々な理由で働きたいが求職に至っていない女性（潜在求職者）が一定数存在する
- ・女性の求職者の希望職種が一部の職種に偏り、他方で女性雇用の可能性がありながら人材不足が生じている職種がある
- ・企業において、積極的な女性雇用のための、環境整備や魅力発信が不足している

さかい女性の就職応援プロジェクト

潜在求職者の掘り起こし

イベント等への参画を通じ、女性の就労意欲、求職意欲を喚起・醸成する

女性の求職活動を促し、さかいJOBステーションなどの就労支援施設を利用する女性の数を増やす

効果的な広報・周知

市内企業の意識改革

企業が女性活躍の意義を認識する

企業が女性の働きやすい職場環境づくりに取り組む

求職者と企業とをマッチング

企業が女性を雇用する

女性の就業者数を増やす

- ・国、府、市の施策の総合的な取組による経済成長から雇用の増加を見込みつつ、この新規事業によりさらに女性の雇用を誘導する。
- ・KPI（女性の就業率）目標達成のためには、17,000人の市民の女性の就業が必要。そのうち10,000人は市内での就職。

定着支援

さかい女性の就職応援プロジェクト

5. 事業概要

● 潜在求職者の掘り起こし

- (1) 地域コミュニティ等を活用した女性就労支援
- ・地域コミュニティ等を活用した就労意欲喚起支援

(2) 女性就労モデル事業

- ・女性就労モデル事業

(3) 女性のための求職支援

- ・女性のための面接会
- ・求人企業訪問バスツアー/企業交流会
- ・女性しごとプラザ(さかいJOBステーション)
- ・堺市デジタル人材育成支援事業 (別途要求)

● 市内企業の意識改革

(4) 市内企業向け女性雇用支援

- ・女性就労モデル事業 (再掲)
- ・企業への女性活躍推進セミナー
- ・一般事業主行動計画策定支援
- ・一般事業主行動計画策定企業のPR
- ・堺市女性雇用促進等職場環境整備支援事業

● わかりやすい支援への誘導

(5) 広報強化

- ・ウェブサイト (堺での女性の就職応援ポータルサイト) 作成
- ・他の媒体、冊子・チラシ配架、ポスター、タウン誌、SNS等

さかい女性の就職応援プロジェクト

新規事業・既存事業・雇用対策協定等による関係機関との連携事業を「さかい女性の就職応援プロジェクト」として包括的に実施することで、女性の就職を支援

【令和4年度 予算要求額：10,100千円】

堺市就労に向けたデジタル人材育成支援事業

堺市デジタル人材育成基盤整備奨励金制度の創設 【3.3百万円】

現状・課題

- ▶ 労働市場では雇用のミスマッチが拡大しており、成長産業分野等への円滑な労働移動が必要
- ▶ DXの進展が加速し、2030年までにデジタル人材が45万人不足すると試算※され、デジタル人材の育成は喫緊の課題 ※経済産業省・IT人材需給に関する調査より
- ▶ 国では職業訓練制度を拡充し、来年度、特にIT分野の資格取得をめざす訓練コースについて、コース設定のない地域における訓練実施機関（民間事業者）に対する訓練委託費に関して、一人あたり月1万円の上乗せを実施予定

【参考：求職者支援制度の概要】

求職者を対象とした、就職に必要な職業スキルや知識を習得するための職業訓練制度

対象者：主に雇用保険受給資格のない求職者（利用者の約7割が女性）

受講費用：無料（テキスト代等一部負担あり）

実施主体：民間の教育訓練機関が厚生労働大臣の認定を受け実施

コース：基礎コース（2～4か月）、実践コース（3～6か月）

※一定の支給要件を満たす場合、職業訓練受講給付金（月額10万円）を支給

- ▶ 現在、大阪府下におけるIT分野関連の訓練コースについては、その殆どが大阪市内都心部での開催であり、堺市内でのコース設定がないため、**本市求職者の利用は低調**

堺市就労に向けたデジタル人材育成支援事業

堺市デジタル人材育成基盤整備奨励金制度の創設 【3.3百万円】

事業概要

国の求職者支援訓練の認定プログラムを運営する民間の訓練実施機関に対し、堺市内で新たに認定プログラムを開設し市民の訓練を行った際に、奨励金を拠出する。

対象事業者：厚生労働省の認定を受け、堺市内で新たに、ITスキル標準（ITSS）レベル1以上に相当するIT関係の資格をめざす訓練コースを開設する事業者

※現在、堺市内での同コースの開設は無し

奨励金：上記コースを受講する堺市民一人あたり1万円/月

※通常は一人あたり5～7万円程度/月の訓練委託費を国が訓練実施機関に拠出

予算額：3.3百万円（55名×6か月×1万円）（+債務負担1百万円）

施策のねらい

国がデジタル人材育成等への取組を強化する中、**国の施策効果を最大限に本市に還元させるべく、求職者支援訓練の認定プログラムを運営する民間事業者に対し、本市独自のインセンティブを付加**

IT関連プログラム（事業者）を市内に誘引

デジタル人材育成に資する持続的な基盤構築

地域産業の持続的な発展